

「アソシエーション革命」をめぐる

田 畑 稔*

I. サラモンの問題提起

合衆国の政治学者R・サラモンは「非営利セクターの台頭」(*Foreign Affairs*, July/August 1994)で、最近のNPOやNGOの台頭を「ひとつのグローバルなアソシエーション革命」と呼び、「これは、国民国家の台頭が19世紀後半にたいして持ったと同じ重要な意義を20世紀後半に対してもつ」と見ている。その後彼は1999年にISTRの機関誌『ヴォランタス』第10巻第1号に「岐路に立つ非営利セクター—合衆国の場合」を書き、政府の緊縮財政や営利ビジネスの参入など、「逆風」の事実も確認している。しかし、「グローバルなアソシエーション革命」の問題が、20世紀末から21世紀にかけてのきわめて重要な歴史的テーマであることは間違いないだろう。

II. 「アソシエーションの波」

「アソシエーションの波」は、家族や地域社会の周辺では文化・スポーツクラブや子育てネットやセルフ・ヘルプ・グループやヴォランティア・ネットやオルタナティブ・グループや共同ハウスなどとして、公権力の周辺ではNPOやNGOあるいは「緑の党」のような新しい型の政治組織などとして、経営体の周辺ではワーカーズ・コレクティブ(労働者協同組合)やコミュニティー・ユニオンなど新しい型の協同組合や労働組合などとして、市場の周辺では消費者運動や協同組合ネットやLETS(Local Exchange and Trade System)などとして、きわめて多様な形で押し寄せてきている。それは国家や市場や企業や家族や地域社会といった、現存の基本諸制度の全体を覆う形で押し寄せていて、諸制度それぞれの再編過程に深く関与している。また既成の政党、労働組合、協同組合といった脱アソシエーション化

* 広島経済大学経済学部教授

を深めている既成アソシエーションの「再アソシエーション化の波」もその重要な要素である。

Ⅲ. 歴史的諸文脈

では「アソシエーションの波」の歴史的意味をどう「解説」すべきか。とりあえずいくつかの議論の文脈を確認しておこう。第1に20世紀に過度に集権化した近代主権国家の「多元国家」化的再編成という文脈で、国家機能の多くを市民の自発的アソシエーションに「委譲する」ような「アソシエイティヴ・デモクラシー」への志向が語られている。第2に「ポスト・フォーディズム」の資本主義の特質との関連で、一方で不安定雇用の増大が見られ、同時に他方で地域密着型「ヒューマン・インターフェイス」領域の拡大が見られることから、これらを背景に地域密着型の協同労働（「労働者協同組合」）を組織する形で、仕事と職場を自主的につくろうとする動きが顕著になりつつあるとされる。第3に国民国家中央政府の外交がグローバル化の中で無力化しつつあるという文脈で、国境を越えた世界市民的な意識と運動が台頭し、世界市民的アソシエーションである NGO により中央政府の外交独占が打破されつつあることが強調される。第4に経営組織および経営権力のモラル・コントロールという文脈で、徳目型ではなくコミュニケーション型の「ステイクホルダー倫理学」が自覚され、利害関係者やそのアソシエーション（株主総会、消費者団体、住民団体、労働組合、同業者団体など）との協議や合意や説明責任のメカニズムを通して、モラルと経済行為の統合がはかられねばなくななりつつあるとされる。第5に家族や地域社会の危機との関連で、家族機能や地域社会機能の「公的サービス化」や「市場化」と区別される「アソシエーション化」の形態が注目され、日常生活世界の中でも市民の自発的アソシエーションの比重を画期的に強めることが必要だと主張されている。第6に共同性の新しい形態の模索という文脈で、伝統的共同体、会社主義的国家主義的集団主義、「一枚岩」的なトータルコミットメント組織でなく、何らかの問題や苦悩の共有を原点にもちつつ、個人をベースにして成立する開かれた共同性が、つまり自由な個人性と共同性の結合形態としてのアソシエーション形態が模索されていることが語られる。最後に社会主義の「アソシエーション論的転回」という文脈で、「ソ連型社会主義」が一党支配と国家集権主義経済を特徴とする独特の抑圧社会となったことを確認し、社会主義の原点であったアソシエーションに再着目しようとする動きが活発化している。

IV. 数 量 統 計

「アソシエーションの波」の実態統計は不十分であり、「非営利セクター」や「社会経済セクター」など外延のとりかたも不統一である。サラモンらが行った1990年の調査で、非営利セクターの雇用者数は、合衆国で全雇用者の6.8%、英、独、仏で3～4%、伊、日、ハンガリーを含む7カ国全体で5%（1180万人）となっている。ほかに専従者470万人に相当するヴォランティア労働も組織されている。非営利セクターの急成長を示すものとしては、仏、独、米の80年から90年までの新規雇用総数の13%が非営利セクターに属するという事実がある。収入内訳をみると、上記7カ国非営利セクター全体で民間寄付10%、会費・事業収入47%、公的セクター支払い43%という数字が出ている。富沢賢治の計算では日本における72年から91年までの就業者数の伸び率は、営利セクターで129%（3870万から5000万）、公的セクターで112%（447万から500万）にたいして非営利セクターは200%（200万から400万）になる。各国生協の小売業シェアを比較すると日本2.7%、イギリス3.6%、ドイツ4.8%（ただし98年ドルトムント生協破産以前）、ノルウェー11%、スエーデン16.8%となり、日本はヨーロッパ諸国と比べると低水準にあるといえる。労働者協同組合とかワーカーズ・コレクティブと呼ばれる生産協同組合は日本では98年9月の時点で約600組合、4万人に達している。

V. アソシエーション定義

サラモンは「国家セクター」「営利セクター（for-profit sector）」との区分において「非営利セクター（non-profit sector）」を限定する。彼によれば「正式の（formal）」組織であること、「民間の（private）」組織であること、「営利分配的でない」こと、「自己統制的」であること、「自由意志的（voluntary）」であることの「5つの基本性格」を持つものが非営利組織である（『ヴォランタス』第三巻第二号）。他方、富沢賢治によると、多数の研究者が「社会的経済」の定義として採用しているのが、ベルギーの「ワロン地域社会的経済協議会」が1990年に提案した次のような定義である。「社会的経済とは主として(a)協同組合、(b)共済組合、(c)アソシエーション、といった組織によりなされる経済活動であり、その原則は以下の通り。(a)利潤ではなく、組合員またはその集団へのサービスを究極目的とする。(b)管理の独立。(c)民主主義的決定手続き。(d)利益配分においては、資本に対して人間と労働を優先する。」この定義で協同組合や共済組合とならべて「アソシエーション」とされているものは、かなり限定された意味で用いられていて、サラモンらの言う

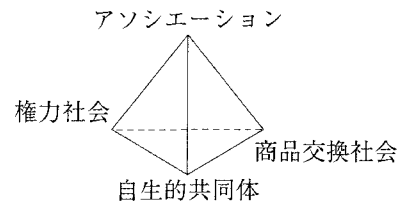
「非営利セクター」に近い。「アソシエーション革命」の歴史的意味を自覚するためには、もうすこし巨視的見地にたつて、アソシエーションの社会・歴史的定義が必要となる。社会学者の沢田善太郎によれば、諸個人がいわば運命的に帰属した伝統的な中間集団（ギルト、教会、村落共同体など）とは異なり、これらの集団が衰退する中で原子化し無力化した諸個人が社会的影響力を回復するためにつくりだす自発的集団が近代アソシエーションである。これはトクヴィルやデュルケイムを参考に、新旧中間集団の対比により意味限定したものである。社会学者の佐藤慶幸は現行のヴォランタリー・アソシエーションを次のように分類している。機能による分類（体制維持の一体制変革的、表出的一手段的）、目的による分類（経済的、政治的、宗教的、教育的、保健福祉的、学問的、リクリエーション的）、その他の分類（専門家の一素人的）。

Ⅵ. 4つの社会類型

田畑自身は、「自生的共同体」「権力社会」「商品交換社会」「アソシエーション」の4つの社会類型の歴史的相互関係において、歴史過程としてアソシエーションを限定しようとしている。「自生的共同体」は個人が自然成員として「生まれこみ」、全体社会に服属し、まだ目的として確立していないような閉鎖的でローカルな社会である。「権力社会」は頂点が人々を束ねて「社会的諸力」を組織化するが、この諸力は人々自身の結合した諸力としてでなく、束ねるものの権力として「外化形態」を取るような社会である。「商品交換社会」では私利追求主体としての個人が目的となり、全体社会は手段として現れる。そこでは諸個人相互の関係が「物件化（物象化）」されるが、その結果人々はグローバルな関係に入り込む。これにたいして「アソシエーション」では諸個人は自由意志にもとづいて、共同の目的を実現するために、力や財を結合する形で社会を生産する。各成員は自ら決定したことのみ服従するので、依然として自由である。アソシエーションは目的の多様性に応じて多様であり、一時的でありうるし、諸個人は同時に多くのアソシエーションの成員でありうる。権力と強制に対して、モラルと合意が規範の基本形態である。アソシエーション内、およびアソシエーション間の手続き的正義の中心には協議が置かれる。諸アソシエーションは不断のネットワーク化により、既存システムへの対抗力を形成しようとする。最初のアソシエーション契約に際しても、その後の手続き的正義や分配的正義のあり方に際しても、あくまで「自由な個人性」をベースに構築される共同性の形態である。

VII. 4つの社会類型の相互移行性

社会の四類型の歴史的並存と相互移行を図で説明しよう。現実の社会諸形態（たとえば現実の家族や国家や市場や企業や地域社会）はこれら4類型の一定の歴史的複合である。現実の一定のアソシエーション（たとえば現実の一定の協同組合）はアソシエーション型



であると同時に、権力社会や商品交換社会や自生的共同体をその内部に、また裾野に、包摂している。人間たちは常に既に社会／個人であり、一定の社会のあり方／一定の個人のあり方であるから、「アソシエーションな変革」を目指すということは、アソシエーションという社会形態／自由な個人性という個人形態へと、現存の社会のあり方／個人のあり方の歴史的移行を目指すということであろう。しかしこれら4つの社会類型／個人類型は歴史的現実の場では同時に併存し、相互移行性を有しているから、「アソシエーションな変革」は他の社会類型の全面的排除という形ではなく、並存と相互関係、相互調整を前提しつつ「ドミナンスをめざす闘い」ということになるだろう。

「アソシエーション化」は図を下から上へと昇る3つの稜線によって表現される。各稜線はアソシエーション化の異なる課題を示している。権力社会から稜線を昇るコースは、権力へと外化した共同性を、束ねられている人々自身の自覚的共同性へと移すコースである。商品交換社会から稜線を昇るコースは、物件化（物象化）に対抗して、モラル的責任主体として総社会的調整に参画するコースである。自生的共同体から稜線を昇るコースは、全体への服属から自由な個人をベースにした共同性へと共同性をモデルチェンジするコースである。主にどの稜線を上昇することによって「アソシエーション革命」を構想するかによって、思想の分岐も生じうる。逆に「脱アソシエーション化」も図を上から下へと下降する3つの稜線によって異なる形態（権力社会化、商品交換社会化、自生的共同体化）をとる。

VIII. さまざまなアソシエーション論

一口にアソシエーション論と言ってもさまざまなアプローチが可能である。補完論的アソシエーション論（system-supplementing approach）はもっとも多く見られるアソシエーション論で、市場や国家や株式会社や家族はさまざまな欠陥をもち、それを補完するためにアソシエーションが不可欠であるとする立場である。

周辺論的アソシエーション論 (peripheral emancipationist approach) は解放論的なモチーフをもったアソシエーション論であるが、市場や国家や株式会社や家族といったシステムの基本組織はどうにもならないので、周辺部で自由で人間的な関係性を確保しようとする立場である。原理主義的アソシエーション論 (fundamentalist approach) はアソシエーション原理を権力原理や市場原理に原理主義的に対置する立場であり、脱アソシエーション化に対する批判という点で積極的な意味を持つが、実践的には狭隘である。田畑の立場は過程論的アソシエーション論 (historical-processive approach) で、アソシエーションを歴史的過程としてとらえる立場である。歴史的過程としてのアソシエーション論は、第一にアソシエーションの「外部」の存在 (アソシエーション化不能のもの) を不断に前提する。第二にアソシエーション化の諸力だけでなく、脱アソシエーション化の諸力、再アソシエーション化の諸力が対抗的に働くことを認識する。第三に現実のアソシエーション過程が他の社会類型と並存し複合されてあることを認める。

IX. 可能なアソシエーション・システム

日本社会について言えば、短期的には、国家セクター、営利セクターと区別される第3の非営利セクター (社会的経済セクター、協同セクターなど) を戦略的課題として位置付け、合衆国や西欧諸国から見て大きく立ち遅れていることを確認し、その法整備をすすめることが不可欠である。しかしそのためにも「可能な」アソシエーション・システムにかかわる議論は不可欠である。ここではイギリスの政治学者でブレア政権のブレーンの一人とも言われているポール・ハーストを紹介しておこう。(a)基本的な規範的主張。「個人の自由と人間の福祉は社会のできるだけ多くの業務が、自発的で民主的に自治を行う諸アソシエーションによって管理されるときに、ともに最もよく提供される」。(b)アソシエーション主義的政治秩序の三原理。第一に民主主義的ガバナンスの主要手段を市民の諸アソシエーションへと漸次的に移す。第二に国家の多元化と連邦化である。国家機能の一部が地域的機能的な市民の諸アソシエーションに「委譲される」。ただし国家は共通ルールの確立など副次的であるが重要な役割を果たしつつける。第三はコミュニケーションとしての民主主義である。被治者から治者への適切な情報フローに基づく効果的な政治、ステイクホルダーとの協議を通じた政策執行調整など。(c)アソシエーション主義的経済システム。中小企業が際立つ経済、所有は労働現場に根ざす、資本は主に地域で調達、経済調整も主に地域政府とアソシエーションの協力で提供される。中央政府はこれを促す法整備や税制措置を行う。地域における経済的ガバナンスの協

議システムとして「産業公共圏」を設ける。投資された資本の大部分は一般市民の金融資産であることを理由に株式会社を「公的な団体」とし、従業員の自由投票に基づく自治システムとする。(d)アソシエーション主義的福祉システム。従来の福祉国家で単なる福祉受給者の地位に甘んじさせられてきた市民に、コントロールと責任を付与することを眼目とする。アソシエーションにその構成員への福祉サービスの提供を委ね、国家は一般基準と資金を提供する。アソシエーションは一般基準の枠内でアソシエの選択に応じてサービスの範囲を決定。市民は登録するアソシエーションを選択できる。

X. 文 献

佐藤慶幸『アソシエーションの社会学』早稲田大学出版部，1982年

Lester M. Salamon: *The Rise of the Nonprofit Sector*, in *Foreign Affairs*, July/August 1994.
(『中央公論』1994年10月号に日本語訳)

L・サラモンほか『台頭する非営利セクター—12カ国の規模、構成、制度、資金源の現状と展望』原著1994年，今田忠訳，ダイヤモンド社

沢田善太郎『組織の社会学』ミネルヴァ書房，1997年

田畑稔『マルクスとアソシエーション』新泉社，1994年

P. Hirst: *Associative Democracy. New Forms of Economic and Social Governance*. Polity Press, 1994. (季報『唯物論研究』第68号に形野清貴による詳しい紹介)